

平成 19 年 度

行 財 政 改 革 大 綱 実 施 計 画 進 捗 状 況

【 総 括 表 】

項 目		結 果
○	計画どおり実施できている	1 5 6
△	計画より遅れて実施している 効果額の達成率が 100%未満 80%以上	3 0
×	実施できていない 効果額の達成率が 80%未満	1 7
計		2 0 3

目 次

1 市民協働の社会を目指して	1	4 地域経営戦略の立案と実行	19
		(1) 政策評価	
		(2) 政策形成の充実	
		(3) 市民ニーズの把握と政策や施策への反映	
		(4) 専門家の活用	
2 市民に信頼される対馬地域経営戦略本部	2	3 効率的で効果的な事務事業の推進	22
1 新しい時代に対応した組織運営	2	(1) 補助金・負担金	
(1) 定員管理の適正化		(2) 公共施設管理と委託	
(2) 効率的で効果的な組織機構		(3) 市出資団体等	
(3) 市民協働と市民サービスの組織運営		(4) 公共工事のコスト縮減	
(4) その他		4 公営企業等	34
2 安定した財政運営	6	5 行財政改革の進捗管理	36
(1) 成果重視の予算編成			
(2) 計画的な財政運営			
(3) 効率的な予算の執行			
(4) 財源の確保等			
3 挑戦し行動する職員	15		
(1) 新しい時代に対応した人材育成			
(2) 自己啓発に取り組みやすい環境づくり			
(3) 成果重視の人事管理			
(4) 複線型人事ルートの設定			
(5) 適正な給与制度			
		平成18年度の経費縮減等財政効果	37

1 市民協働の社会を目指して

(単位：千円)

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	19目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	行政と市民の役割やそれぞれの責務を明確にし、情報の共有や市民参画の仕組みづくりを目的とした指針を策定します。	—	策定	市民団体関係者や学識経験者及び一般公募による市民からなる策定委員会、市職員によるワーキング部会を設置し、「概要版」と「本編」の2部構成で指針を策定しました。	—	—	○	政策企画課
2	各種研修会や情報交換等への職員の参加を通じ、市民ニーズ把握の機会を増やし、市民と同じ目線で考え、一緒に行動する人材を育成します。 【19年度の指標】 研修会や情報交換への参加実職員数 750人	—	実施	人事評価及び職場研修に取り組み、職員の意識改革・能力開発を積極的に行い、市民と同じ目線で考え、一緒に行動する人材の育成の動機付けを行いました。	271人	—	△	職員課
3	行政活動の過程や成果、課題等を、マスコミ、広報紙やホームページ等を通じて積極的に公表することにより行政運営の透明性を高め、市民と市政情報の共有化を図ります。	—	実施	市民への情報発信の重要性について、行政全体での認識が広がりホームページでの情報発信も昨年度の322件から50件増え、広報での情報発信、マスコミへの公表等と連携して市政情報の共有化に努めました。	—	—	○	全庁
4	計画-実施-評価-見直しの各段階において、ワークショップやパブリック・コメント等により、市民が市政に積極的に参画できる仕組みづくりを推進します。 【19年度の指標】 参加するのべ市民数 —人	—	実施	北の玄関口上対馬研究会が策定したまちづくり協働プランに基づき、シンポジウムの開催、まちづくり拠点施設等への協議・検討に取り組みました。また、市民協働（共働）推進指針に市民と行政が連携して事業の展開ができるための仕組みを盛り込みました。	226人	—	△	政策企画課
5	NPOや市民活動団体が、自主性が高く活発に活躍できる地域を目指して、その育成や支援を図ります。 【19年度の指標】 公共サービスを担うNPOや市民団体数 —団体	—	実施	市民協働推進指針の策定に際し、団体等の課題の掘り起こしを行いました。また、対馬市内の活動状況等の情報収集を行い、市のホームページで活動状況を紹介しています。さらに、企業等による助成制度を取りまとめ、情報発信を行いました。	125団体	—	○	政策企画課

2 市民に信頼される対馬地域経営戦略本部

1 新しい時代に対応した組織運営

(1) 定員管理の適正化

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	19目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	定員適正化計画に基づき、職員を段階的に抑制し、平成22年度当初の職員数を660名以下とします。 【19年度の指標】 職員数 (H19.4.1現在) 752人	390,761	実施	定員適正化計画に基づき、一般職の新規採用を抑制し、消防職3名及び保健師1名の採用を行いました。	732人	542,379 138.8%	○	職員課
2	嘱託職員は、事務量に応じた適正な数とします。 【19年度の指標】 削減した嘱託職員数 一人	104,916	—	委託に切替えた調理業務などについて、勤務形態などから委託することになじまないとの判断をし、再度嘱託職員へ戻しました。	一人	171,783 163.7%	○	総務課
3	職員の新陳代謝とやる気の醸成を促すため、定年前における管理職の役付解除を行います。	—	実施	定年前早期退職者が急増(18名)したことにより、管理職の役付解除を行うことができませんでした。	—	— —	×	職員課
4	職員の育成と士気高揚を図るため、人事評価制度を導入し、能力・実績を重視した人事管理制度をつくりまします。	—	試行	人事評価実施要綱を作成し、課長級を被評価者とした「能力(職務遂行)」・「態度(日常の勤務ぶり等)」評価を試行しました。 数回の試行を行い、精度の高い「人事評価」を構築していきます。	—	— —	○	職員課

(2) 効率的で効果的な組織機構

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	19目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	市のビジョンの実現に必要な政策や施策と、職員抑制にも対応できる効率的で効果的な組織を編成します。	—	実施	昨年度行った組織改編の状況を検証し、今後の組織のあり方を検討しました。	—	— —	○	総務課
2	「民間でできることは民間で」を基本に、事務事業全般にわたり総点検を実施し、民間委託を推進します。 【19年度の指標】 新たな民間委託事業数 — 事業	—	実施	民間委託のあり方について検討したものの、積極的な民間委託推進はできませんでした。	—	— —	×	全庁
3	本庁・支所間で重複する事務事業の点検を行い、合併のメリットを活かした効率的で効果的な組織機構とします。	—	実施	※平成18年度実施済み	—	— —	○	総務課
4	市民ニーズの分析と企画立案部門を強化した組織機構とします。	—	実施	※平成18年度実施済み	—	— —	○	総務課
5	各種審議会や運営委員会については、定員の見直しや廃止も含めた検討を行い、成果を発揮する運営を目指します。	—	実施	各種協議会や運営委員会を効率的に運営するため、適正な定員への見直しを実施しました。今後も随時見直しを実施していきます。	—	— —	○	関係各課
	3支所にのみ配置されている健康づくり推進員は、一旦廃止し、今後のあり方を検討します。 【19年度の指標】 推進委員数 0人	610	実施	「健康つしま21計画」を推進するために活動していただくよう検討しました。	0人	610 100.0%	○	健康推進課

	交通指導員は、活動状況を検証し指導員数を見直します。 【19年度の指標】 指導員数 22人	332	実施	交通指導員の任期が今年度末に終了するため、次年度以降に指導員数の見直しを予定し、活動状況の検証を行いました。	22人	332 100.0%	○	総務課
	体育指導委員は、担当区域を見直し、委員数を見直します。また年報酬を日額報酬とします。 【19年度の指標】 指導委員数 68人	1,900	実施	報酬の見直しは昨年度実施済みです。委員数については更に削減する検討を行いました。	64人	1,288 67.8%	○	生涯学習課
	公民館運営審議会は、委員数を見直します。 【19年度の指標】 委員数 14人	1,850	実施	※平成18年度実施済み。	14人	2,076 112.2%	○	生涯学習課
	消防団は、設置要綱に基づき分団の統廃合等の見直しを行います。	—	実施	同一地区内の分団統合及び人員確保困難な分団を隣接分団の管轄区域とするなど、2個分団を統廃し対馬市消防団を96分団組織としました。	—	— —	○	消防本部

(3) 市民協働と市民サービスの組織運営

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	19目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	住民サービスの向上を図るため、窓口業務の集約を行い、ワンストップ化した組織機構とします。	—	検討実施	※平成18年度実施済み。	—	— —	○	総務課

2	住民票や戸籍など、郵便局と連携したサービスを推進するとともに、その他のサービスについても調査研究を行います。	—	実施	昨年度、郵便局の窓口から住民票等各種証明の請求ができるようになりました。その他のサービスについても検討中です。	—	—	△	市民課、 税務課
3	広報紙・ホームページ等を通じ、市の政策や課題などを市民と共有するとともに、パブリック・コメント等を通じて市民ニーズを政策に反映させる仕組みを作ります。	—	実施	市民からの意見や情報を共有し、市民と行政が連携・協力して必要な施策を展開していく。このような仕組みを盛り込んだ市民協働（共働）推進指針を策定しました。	—	—	○	政策企画課
4	支所は市民サービスと市民ニーズの把握に重点化した機関として位置づけます。	—	実施	※平成 18 年度実施済み。	—	—	○	総務課
5	専門的な業務については、本庁に集約しますが、対馬市の広域性を考慮し、事業に応じてブロックに集約します。	—	実施	※平成 18 年度実施済み。	—	—	○	総務課
6	市民協働の観点から、市民が行政と対等な立場で公共サービスを担い積極的に活躍する環境づくりを推進する部署を設置します。	—	実施	※平成 18 年度実施済み。	—	—	○	総務課

(4) その他

No.	実施計画の内容			平成 19 年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	19目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	市民の利便性の向上、行政運営の簡素化・効率化・迅速化を図るため、情報政策を担う部門を充実させ、電子申請や電子決裁等のシステム構築に向けた調査研究を行います。	—	—	電子申請については、平成 20 年度に長崎県市町電子自治体共同化研究会での調査結果を踏まえた県の提案が出される予定であり、その内容等を十分検討する必要があるため、取り組みを中断しています。 電子決裁システムについては、課内で調査研究を行い、システム改修が必要との結論に至りました。	—	—	△	情報政策課

2	公平・公正で透明性の高い入札契約制度を構築します。	—	実施	入札契約制度の再検証を行い、設計金額130万円を超える工事については全て低入札価格調査制度の対象とし、調査制度の中に低入札価格調査対象外価格を導入し、制度の円滑な運用に努めました。 また、定例的な入札契約事務について、各部署を調査し、条例規則の適正な運用に努めました。	—	—	○	入札契約課
---	---------------------------	---	----	---	---	---	---	-------

2 安定した財政運営

(1) 成果重視の予算編成

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	19目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	予算・支出主義から決算・成果主義への転換を推進し、成果や決算分析をより詳細に行い、次年度以降の予算編成に反映させます。	—	実施	政策評価の内容を次年度当初予算に反映させていくとともに、その内容についての公表を行いました。	—	—	○	財政課、 政策企画課
2	政策（事務事業）評価を通じ、計画-実施-評価-見直しのマネジメントサイクルにより成果を検証し、成果重視の予算編成にします。 【19年度の指標】 予算に反映した本数 — 本	—	実施	政策評価の結果に基づく重点施策に対する予算の配分を検討し、政策予算の重点化を進め、成果重視の効果的な行政運営に努めました。	5本	—	○	財政課、 政策企画課
3	枠配当方式、サンセット方式などを通じ、事務や事業の0ベースからの見直しを行います。	—	実施	平成19年度当初予算編成において、部毎に一般財源枠を設定し、事務や事業の0ベースからの見直しを行いました。	—	—	○	財政課

4	重点政策や施策には財源の特別枠を設け重点化します。 【19年度の指標】 特別枠事業本数 3本	—	実施	要望があった12件の事業の中から6件、25,504千円を採択し、事業の重点化を図りました。	6本	—	○	財政課、 政策企画課
						—		

(2) 計画的な財政運営

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	19目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	中期財政計画に基づき、平成22年度までに収支均衡（基金取崩がゼロ）予算となる計画的な財政運営をします。 【19年度の指標】 基金取崩額 716百万円	—	実施	計画では716百万円の予定でしたが、200百万円の繰入となりました。これは、高齢者福祉基金から760百万円繰入をし繰上償還を541百万円したため、実質計画額より25百万円の減となっています。	200 百万円	— —	○	財政課
2	《再掲》 人件費は、定員適正化計画や中期財政計画に基づき厳正に対処します。 【19年度の指標】 人件費 6,318百万円 ※ 普通会計ベース	410,721	実施	定員適正化計画に基づき、一般職の新規採用を抑制し、消防職3名及び保健師1名の採用を行いました。	5,942 百万円	786,648 191.5%	○	財政課
3	公債費の増嵩は市の財政運営に支障を来すことから、市債借入額を抑制します。 【19年度の指標】 年間市債借入額 2,767百万円 ※ 普通会計ベース	—	実施	計画段階では普通交付税で算定していた借入分が、平成19年度からは、この対象となる借入額に含まれているため、決算額が計画より多くなっていますが、実質的には158百万円の減となっています。	3,863 百万円	— —	○	財政課

(3) 効率的な予算の執行

《 終了（廃止） 》

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	19目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	門松カードは、市民の選択性が高いため無料配付を廃止します。	738	—	※平成18年度実施済み。	—	738 100.0%	○	総務課
2	一部の支所管内の粗大ゴミの回収の公費負担は、公平性の観点から廃止します。	1,443	—	※平成18年度実施済み。	—	1,443 100.0%	○	廃棄物対策課
3	一重へき地保育所は、統合の条件として通園バスを運行していますが、統合後年数も経過し、他保育所との均衡を考慮し廃止します。	1,057	—	※平成18年度実施済み。	—	1,057 100.0%	○	福祉課
4	子供デイサービスセンター運営補助金は、高齢者デイサービス施設でサービスを継続することとし廃止します。	9,071	—	障害者自立支援法の完全施行に伴い、指定介護通所事業所が市に届出を行えば事業を実施できるようになりましたが、市へ届出を行う事業所がないため、サービスの継続のためには、この施設を廃止することができなくなりました。そのため、最低限度の運営費補助を行うことにより事業を継続します。	—	7,071 78.0%	△	福祉課
5	いづはら病院と健康管理センター、診療所を電話回線で結ぶマルチメディア医療展開事業については、ほとんど活用されていないため廃止し、今後、活用する場合は保守管理の費用負担を明確にします。	1,920	—	※平成18年度実施済み。	—	1,920 100.0%	○	健康推進課
6	上対馬病院で編集されている健康教育広報紙「なんじゃもんじゃ」は、院内紙的な性格のものであり廃止します。特診日等の情報は市の広報紙等においてお知らせします。	583	—	※平成18年度実施済み。	—	583 100.0%	○	健康推進課

7	国際交流員の活動を記録した「3年間のあゆみ」の発行については、広報紙やホームページを活用することにより廃止します。	0	—	※平成18年度実施済み。	—	—	○	観光交流課
8	一部の支所で作成している観光パンフレットは廃止し、対馬市全体の観光パンフレットを活用します。	3,987	実施	※平成18年度実施済み。	—	4,170 104.6%	○	観光交流課
9	有害鳥獣担当職員の狩猟免許登録料の公費負担を廃止します。	120	—	※平成18年度実施済み。	—	120 100.0%	○	農林課
10	対馬森林組合庁舎用地借上料の市負担を廃止します。	177	—	※平成18年度実施済み。	—	177 100.0%	○	農林課
11	市が所有しているトラクターやコンバインは、民間へ払い下げ、経費の節減を図ります。	309	—	払い下げの可能なものについては平成18年度に実施しました。	—	309 100.0%	○	農林課
12	公民館講座案内チラシは、全公民館分を一括して作成し、開講の時期を調整することにより折込手数料の廃止とサービスの向上を図ります。	246	—	広報紙を活用し、各館の講座案内の情報の一元化を図りました。また、受講申込が少なく、情報提供不足と思われる館においては、経費削減のため、手作りの講座募集チラシ等を作成し、再度広報紙への入れ込み等を行い、受講生の募集に努めました。	—	246 100.0%	○	生涯学習課

《 縮 小 》

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	19目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	職員出張旅費は、原則1名の出席とするなど効率化をします。	21,726	実施	※平成18年度から実施中。	—	15,502 71.4%	○	全庁

2	納期ごとに送付している口座振替済通知書は、年1回の送付にします。	1,049	—	※平成18年度から実施中。	—	4,963 473.1%	○	関係各課
3	主に官公庁へ行っている広報紙の無料配付は、対馬市のホームページでの閲覧とし、送付箇所を縮小します。 【19年度の指標】 無料配布箇所数 43箇所	67	実施	無料配付の箇所数を厳選し66カ所まで縮小しました。さらに以前は郵送(1通140円、部数が多い場合は360円)だったものを宅配メール便利用により1通80円に送料を圧縮できました。	66箇所	254 379.1%	○	秘書課
4	交流会等に係る食糧費は、開催方法の見直しを行い経費の節減を図ります。	9,915	実施	※平成18年度から実施中。	—	10,566 106.6%	○	財政課
5	各支所間で支出方法が統一されていないクリーンアップ作戦時の医薬材料支給は、支出方法を見直し経費節減を図ります。	223	実施	要望が少ないため、平成18年度から予算化せず、災害時に必要な場合のみ消耗品で購入することとしています。	—	290 130.0%	○	廃棄物対策課
6	生きがい活動支援通所事業(生きがいデイ)は、審査基準を設け利用回数や単価を見直し公平公正なサービスに努めます。 【19年度の指標】 延べ利用者数 12,500人	40,263	実施	※平成18年度から実施中。	3,071人	59,121 146.8%	○	福祉課
7	公立保育所運営費の一般生活費については、国の基準に則した適正な単価への見直しを行い、運営の効率化を図ります。	979	実施	※平成18年度実施済み。	—	2,664 272.1%	○	福祉課
8	食の自立支援事業(配食サービス)は、受給者の審査基準を設け、公平公正なサービスに努めます。 【19年度の指標】 延べ食数 14,400食	41,521	実施	※平成18年度から実施中。	26,494食	38,843 93.6%	○	福祉課

9	高齢者のひとり暮らし世帯に設置している有線による緊急通報装置（緊急ベル）を、民間のサービスに変更することにより、協力者の負担を軽減し、効果的運用を図ります。	189	—	※平成 18 年度実施済み。	—	668 354.3%	○	福祉課
10	各種予防接種事業については、事業実施方法の統一と、支所の枠にとらわれない日程調整など、効率的で効果的な事業とします。	—	実施	※平成 18 年度から実施中。	—	4,998 —	○	健康推進課
11	母子保健事業については、各支所ごとの事業を見直し、市として統一された市民にわかりやすい事業とします。	4,920	実施	事業としては統一できたものの、配布物や事務処理方法など、細部の調整を行っています。	—	8,242 167.5%	○	健康推進課
12	老人保健健診事業については、各支所ごとの実施方法を統一し、単価や健診科目を見直し効率化を図ります。また、削減した科目については節目の健診を充実して対応します。	35,945	実施	※平成 18 年度実施済み。	—	76,341 212.4%	○	健康推進課
13	食生活改善推進員に対する活動謝礼は、年額 8 千円から 5 千円に見直します。	665	実施	※平成 18 年度実施済み。	—	765 115.1%	○	健康推進課
14	支所毎で 2 年に 1 回開催している和牛共進会は廃止し、審査会方式に変更します。	1,891	実施	※平成 18 年度実施済み。	—	— —	○	農林課
15	支所毎で異なる有害鳥獣被害防止対策事業委託料とイノシシ捕獲委託料は、基準の統一を図るとともに毎年委託料の見直しを行います。	500	実施	※平成 18 年度実施済み。	—	500 100.0%	○	農林課
16	森林国営保険は、18 年度中に市有林を調査し、材価に見合った保険掛け率への見直しや 5 年程度に契約期間の統一を図ります。	—	実施	それぞれの契約更新時に見直しを実施しています。	—	— —	○	農林課

17	県営漁港施設及び県管理港湾使用料徴収の委託については、漁協への委託料支払率を統一するとともに、委託業務内容に応じた委託料へ見直します。	907	実施	※平成18年度実施済み。	—	3,872 266.3%	○	管理課
18	土地情報総合システム(地積調査)保守点検委託料は、削減に努め、支所単位から本庁一括の契約とします。	975	実施	委託料の減額に取り組み、かなりの成果がありました。今年度、住民サービス向上のため支所の税務担当部署にシステムの端末機を設置し、効果額が下がっています。	—	597 61.2%	○	建設課
19	住民運動会は、開催時期、実施方法、支出方法を統一します。	—	検討 実施	3町で実施していた住民運動会は、平成19年度に峰町を廃止し、巖原町及び上県町を休止しました。	—	— —	○	生涯学習課
20	消耗品・備品は、集中管理と入札や一括購入により経費節減を行います。	—	実施	一部消耗品の購入状況を調査しましたが、制度の構築には至りませんでした。	—	— —	△	入札契約課
21	公用車ガソリン等の燃料は、各支所において競争入札を実施します。また、全島規模での入札も検討します。	—	実施	平成18年度から、巖原・美津島管内を一括して(出張所を除く)入札を行い、他の支所においても、それぞれ競争入札を実施しています。	—	— —	○	総務課
22	公用車は、必要性を検証し、台数の削減を進めます。 【19年度の指標】 公用車台数 182台	—	実施	老朽化し使用頻度の少ない公用車2台を売却しました。	181台	— —	○	総務課
23	コピー機の台数を削減します。 【19年度の指標】 コピー機台数 59台	—	実施	庁内のコピー機の実態調査を行い、必要台数の検討を行いました。	61台	— —	△	総務課

(4) 財源の確保等

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	19目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	<p>税込確保のアクションプランを策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。</p> <p>【19年度の指標】 一般税徴収率(現年+滞納繰越) 88.0%</p>	—	実施	滞納者に対し家宅捜査による動産の差し押さえと公売を実施するなど、滞納処分の強化を図った結果、滞納分の収納率は向上しましたが、全体では前年を下回りました。	82.5%	— —	×	税務課
2	<p>未収入保育料取扱規程を策定し、確実に保育料の収納を行います。また、入所期限を翌年の3月31日までとし、滞納家庭は、継続入所承認を見合わせる等保育料の滞納拡大をくい止める対策を併せて講じます。</p> <p>【19年度の指標】 保育料未収額 5,349千円</p>	—	実施	未収入保育料取扱規程を策定し、収納対策を実施しています。今年度は現年度分の収納率が下がり、過年度分については向上しています。事務取扱規程の一部見直しについては、結論に至りませんでした。	4,982 千円	— —	○	福祉課
3	<p>住宅使用料は、収納計画を策定し未収額を縮小します。</p> <p>【19年度の指標】 住宅料未収額 7,400千円</p>	—	実施	住宅使用料滞納者に対しては、文書による督促事務を実施しました。また、長期滞納者については、納付の確約書の締結など分納指導を行いました。約束手続不履行により、目標とした収納が得られませんでした。	14,856 千円	— —	×	管理課
4	<p>公共施設使用料等は、指針を策定し、負担の公平性と受益者負担の原則により、受益の度合に応じた適正な使用料へ見直しを行います。</p>	—	実施	使用料については、施設全体の休廃止も含めた議論の中で検討するとして、抜本的な見直しには至りませんでした。	—	— —	×	総務課
5	<p>公有財産を有効に活用するため、将来にわたり利用の見込がない市有地や建築物等は積極的に処分し財源の確保を図ります。</p> <p>【19年度の指標】 売却件数 1件</p>	—	実施	財産活用等委員会を設置し、未利用財産の公正かつ効率的な活用や売却処分等をすすめ、未利用地4箇所の払い下げを公募しましたが、応募はありませんでした。件数は県への売却のみです。	3件	8,912 —	○	総務課

6	賃貸借料を検証し、必要に応じ賃貸借料を見直します。	—	実施	賃貸借料改定に併せて、旧町間でバラつきがあった賃貸借料の算定方法を統一しました。	—	—	○	総務課
7	国債等を活用した効率的資金運用を検討します。	—	検討	債券運用の開始時期(年度)を検討しました。	—	—	○	会計課 財政課
8	平成18年度から認可保育所保育料を国の示す保育料徴収基準額の9割とします。また、平成17年度に開始した認可保育所入所世帯の第3子以降の児童の保育料を無料から1/2軽減とします。	8,905	実施	※平成18年度実施済み。	—	—	○	福祉課
9	へき地保育所保育料は、運営費により近づけるため保育料の単価を見直します。	18,315	実施	※平成18年度実施済み。	—	10,071 55.0%	○	福祉課
10	各種健診事業は個人負担金を徴収することにより、老人保健事業を推進するための財源の確保を図ります。	23,965	実施	※平成18年度実施済み。	—	16,121 67.3%	○	健康推進課
11	広報紙・ホームページ・公共施設を活用した広告料収入の調査・研究を行い、財源の確保を検討します。	—	実施	年度当初より市のホームページへの広告掲載の募集を行った結果、島外業者2件、島内業者1件の申込がありました。	—	205 —	△	秘書課 関係各課

3 挑戦し行動する職員

(1) 新しい時代に対応した人材育成

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	19目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	自らの責任で考え、課題に挑戦していく職員を育成するため、長期的視野に基づく人材育成プログラムを策定し実行します。	—	実施	人材育成プログラムについては、人事制度についての検討に時間を要し、策定することができませんでした。	—	—	×	職員課
2	相互の能力開発や理解と信頼を深めるため、職場内において上司や先輩が部下等の指導育成を行う仕組みをつくりまします。	—	実施	「管理者としての人材育成とOJT」研修を実施し、部下職員の指導育成を行う仕組みづくりを進めました。	—	—	△	職員課
3	政策形成能力、行政管理能力の向上を目的とした、研修会を実施し、全職員が受講できる機会をつくりまします。 【19年度の指標】 研修会への参加職員数 710人	—	実施	職員の専門的知識、能力の向上を図るための研修（クレーム対応研修、業務改善研修等）を実施しました。	271人	—	△	職員課
4	幅広い視野を養うため長崎県等との人事交流を実施し、職員の能力開発や意識の改革を実施します。 【19年度の指標】 人事交流職員数 3人	—	実施	長崎県市町振興課等へ4名の職員を派遣し、能力開発や意識の改革に繋げています。	4人	—	○	職員課
5	民間企業での職員研修を実施し、経営感覚やコスト意識を持った職員を育成します。 【19年度の指標】 民間企業研修職員数 2人	—	実施	ながさき地域政策研究所へ1名の職員を研修派遣し、経営感覚やコスト意識をもった職員の育成を図りました。	1人	—	○	職員課

6	市民協働の立場から、職員のボランティア活動への参加を奨励するための仕組みをつくりま す。 【19年度の指標】 参加職員数 750 人	—	実施	多くの職員のボランティア活動への参加に 対する気運は高まりましたが、仕組みづくり には至っていません。	— 人	—	△	総務課
						—		

(2) 自己啓発に取り組みやすい環境づくり

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	19目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	職員の問題意識、学習意欲の高揚と職場の活性化を図るため、市の政策や施策に対する職員提案制度を実施します。 【19年度の指標】 提案件数 件	—	実施	平成17年度から実施されてきましたが、提案事業の事業化等、制度の実施方法に問題が指摘され、この改善検討のため、19年度については提案募集を見送りとしました。	0 件	—	×	政策企画課
2	職員のチャレンジ意欲向上のため、個人や職場の目標管理制度を導入します。	—	試行	人事評価により組織目標及び個人の目標について、達成した水準を評価することにしておりましたが、試行的な取り組みの中では十分な成果を挙げることはできませんでした。	—	—	△	職員課
3	議論や協議の機会を増やし、意見を出しやすい環境づくりに取り組みます。	—	実施	各種研修により管理職のスキル向上に向けた動機付けを積極的に行い、意見の出しやすい環境づくりに取り組みました。	—	—	○	職員課

(3) 成果重視の人事管理

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	19目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	〈再掲〉 職員の育成と士気高揚を図るため、人事評価制度を導入し、能力・実績を重視した人事管理制度をつくります。	—	試行	全職員を対象とした人事評価の実施に向けて、管理職である課長級を対象とした人事評価の試行を行いました。	—	— —	○	職員課
2	人事評価に基づく実績や意欲に応じ、若年層の管理職登用の機会を増やします。	—	試行	能力、態度及び業績を評価する人事評価を試行的に実施しましたが、評価の対象（被評価者）を課長級としたため、人事評価に基づく若年層の管理職登用には至りませんでした。	—	— —	△	職員課

(4) 複線型人事ルートの設定

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	19目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	職員採用後、個々の職務適正や得意分野、能力を見極めるため、様々な分野を経験するための一定のルールに基づいた人事ローテーションを検討します。	—	検討	人事ローテーションについては、人材育成プログラムのなかで検討すべきですが、人事制度についての研究に時間を要し検討することができませんでした。	—	— —	×	職員課
2	職員に職務選択の機会を与え、やる気を醸成するため、意向調査（希望降任制度を含む）を実施します。	—	実施	職員意向調査を実施し、人事異動への反映について検討しました。	—	— —	△	職員課

(5) 適正な給与制度

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	19目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	職員の給与の状況について、広報紙やホームページを活用し、市民にわかりやすく公表します。	—	実施	平成18年度同様に広報及びホームページを利用し、給与の公表を実施しました。	—	— —	○	職員課
2	旧6町職員間の給与格差の調整について、平成17年度中に方針を決定し、平成18年度から取り組めます。	—	実施	55歳以上の職員について、平成18年度に実施した55歳未満の職員の調整方法と同様に、本来あるべき号給に決定させ、平成20年1月の昇給時において、一斉に格差調整を実施しました。	—	— —	○	職員課
3	特別職（市長、助役、教育長）の給与を10%削減します。	—	—	危機的な財政状況の回避を行うため一般職の給料カットに併せ、平成19年4月から次のとおり実施しました。 市長：合併当時給料の80%カット ※財政再建目的以外を含みます。 副市長：合併当時給料の20%カット 教育長：合併当時給料の20%カット	—	30,791 —	○	職員課
4	管理職手当を削減します。 （参与：20%→14%、部長級：15%→10%、次長級：12%→8%、課長級：10%→7%、主幹：10%→6%）	—	—	職員の給料カットに併せ、更に支給率の引き下げを実施しました。 （統括監：12%→10%、部長級：10%→7.5%、部長級（理事）9%→7%、次長級：8%→6%、課長級：7%→5%、主幹：6%→4%）	—	39,624 128.9%	○	職員課
5	時間外手当は、組織の見直しや事務事業等の効率化を図り、削減します。 【19年度の指標】 時間数（選挙含まず） 30,000 時間	109,189	実施	担当を超えた広域的業務を遂行することにより、課全体で弾力的な業務フォローを行うと同時に、現行の変更勤務を有効に活用し時間外勤務の抑制を推進しました。	22,842 時間	124,102 113.7%	○	職員課

6	特殊勤務手当については、17年度に税務手当（月額）を廃止し、他の特殊勤務手当について随時見直しをします。 【19年度の指標】 見直し手当数 一件	1,732	実施	県内団体の手当の種類又は、支給額、支給範囲等の状況を調査し、現行の制度と比較を行いながら、給与公表を行う上でも、市民に対し十分理解が得られる種類の手当であるか精査を行い、手当の検討を行いました。	一件	1,732	○	職員課
						100.0%		
7	職員や各種委員等が市内を80km以上移動する場合に支給する1,300円の日当を廃止します。 ※ 効果額は赴任旅費を含み職員分のみ	6,014	—	※平成17年度実施済み	—	6,014	○	職員課
						100.0%		
8	職務の複雑、困難及び責任の度合いや、その職務の遂行能力の評価に応じた能力等級制度を導入し、公務能力の向上と職員のやる気の醸成を図ります。	—	検討	現行の「職務＝仕事」を基準とした給与制度における職務給原則、標準職務、級別資格基準等を廃止し、個人の「能力」を基準とした給与制度を構築する必要があることから、人事評価の試行の結果及び国の制度等を参考にし、今後、検討を行います。	—	—	○	職員課
						—		

4 地域経営戦略の立案と実行

(1) 政策評価

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	19目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	事務事業評価は、計画-実施-評価-見直しのマネジメントサイクルの定着を進め、対象事業の範囲拡大と充実を図ります。	—	実施	平成19年度から事務事業評価を政策評価として実施しており、対馬市総合計画の基本計画に政策成果としての数値目標が定められ、事業予算が計上されている事務事業について評価を実施しました。 また、評価の結果を平成20年度当初予算要求に反映させました。	—	—	○	政策企画課

2	成果重視の政策や施策を展開するため総合計画などの目標は、可能な限り数値化し、広報紙やホームページまた市政説明会の開催により公表します。	—	実施	総合計画に基づく事業の実施状況について地域審議会において説明を行いました。また、事務事業評価の結果内容についてホームページに掲載して公表しました。	—	—	○	政策企画課
						—		

(2) 政策形成の充実

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	19目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	職員の育成を図りながら、政策や施策に対応する組織とし、政策形成能力の高い体制づくりを進めます。	—	実施	一部職制を見直し、市の重点施策に対応できるようにしました。	—	—	○	職員課

(3) 市民ニーズの把握と政策や施策への反映

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	19目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	市民ニーズを政策懇話会や地域審議会、ワークショップやパブリック・コメント、各種アンケート調査により把握し市政に反映させます。 【19年度の指標】 公表件数(パブリック・コメント) 一件	—	実施	対馬市地域福祉計画の策定において、住民座談会、アンケート調査及びパブリック・コメントを実施するなど、市民ニーズの把握と施策への反映を図りました。	一件	—	○	全庁
2	市民の行政に対する満足度を把握するための調査を実施します。(市民満足度調査)	—	実施	政策推進懇話会や地域審議会の開催により市民ニーズの把握に努めました。しかし、全市民を対象とした満足度調査については、実施方法等の検討を進めていますが調査実施にまで至っておりません。	—	—	△	政策企画課 全庁

3	〈再掲〉 行政活動の過程や成果、課題等を、マスコミ、 広報紙やホームページ等を通じて積極的に公 表することにより行政運営の透明性を高め、市 民と市政情報の共有化を図ります。	—	実施	市民への情報発信の重要性について、行政全 体での認識が広がりホームページでの情報 発信も昨年度の322件から50件増え、広 報での情報発信、マスコミへの公表等と連携 して市政情報の共有化に努めました。	—	—	○	全庁
4	〈再掲〉 計画-実施-評価-見直しの各段階において、ワ ークショップやパブリック・コメント等によ り、市民が市政に積極的に参画できる仕組みづ くりを推進します。	—	実施	上対馬町において昨年度策定されたまちづ くり協働プランに基づき、シンポジウムの開 催、まちづくり拠点施設等への協議・検討に 取り組みました。また、市民協働（共働）推 進指針に市民と行政が連携して事業の展開 ができるための仕組みを盛り込みました。	—	—	△	政策企画課
5	〈再掲〉 各種審議会や運営委員会については、定員の見 直しや廃止も含めた検討を行い、成果を發揮す る運営を目指します。	—	実施	各種協議会や運営委員会を効率的に運営す るため、適正な定員への見直しを実施しまし た。今後も随時見直しを実施していきます。	—	—	○	各関係課

(4) 専門家の活用

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	19目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	各分野に必要な応じ外部専門家を登用し、意見 や助言を政策へ反映させるとともに職員の能力 向上に活用します。 【19年度の指標】 専門家登用数	—	実施	平成18年度において民間企業出身者を任期 付採用し、そのノウハウを活用した企業誘致 等への取組み、意見や助言を政策に反映させ るとともに他職員の能力向上に活用するこ とができました。	1人	—	○	職員課

3 効率的で効果的な事務事業の推進

(1) 補助金・負担金

《 終了（廃止） 》

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	19目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	車輛管理者協会負担金は、加入する効果がないことから廃止します。	3	—	※平成17年度実施済み	—	3 100.0%	○	総務課
2	原爆被爆者友の会補助金は、特定地域の親睦的団体に対する補助であるため廃止します。	151	—	※平成18年度実施済み	—	151 100.0%	○	福祉課
3	県看護協会負担金は、職員個人の資格に基づく負担金であるため公費負担を廃止します。	95	—	※平成18年度実施済み	—	95 100.0%	○	健康推進課
4	各地区の国際交流協会は、自主財源(会費収入)により運営することとし、運営費補助金を廃止します。	650	—	※平成18年度実施済み	—	650 100.0%	○	観光交流課
5	低コスト省力型生産農家育成事業補助金については、少額の事業費補助金のため廃止します。	300	—	※平成17年度実施済み	—	300 100.0%	○	農林課
6	草地造成奨励補助金については、少額の事業費補助金のため廃止します。	101	—	※平成17年度実施済み	—	101 100.0%	○	農林課
7	活魚いけす作成事業補助金については、少額の事業費補助金のため廃止します。	280	—	※平成17年度実施済み	—	280 100.0%	○	水産振興課

8	改良住宅共同浴場運営費補助金は、浴室の設置により、共同浴場が不要になったため廃止します。	480	—	※平成 17 年度実施済み	—	480 100.0%	○	管理課
9	スポーツ少年団育成補助金は、効果的な青少年健全育成や競技力向上の観点から見直します。	2,340	—	※平成 18 年度実施済み	—	2,340 100.0%	○	生涯学習課
10	自治公民館設備整備費補助金は、地域住民が使用する電化製品や設備備品等の購入補助であり、各地域で購入していただくこととし廃止します。	1,785	—	※平成 18 年度実施済み	—	1,785 100.0%	○	生涯学習課
11	地域ひとひかり事業補助金は、豆殿の里ロードレース大会の主に賞品代への補助であり、主催団体の負担とし廃止します。	100	—	補助金は平成 19 年度から廃止し、厳原町体育協会の事業として実施しています。	—	100 100.0%	○	生涯学習課
12	自治公民館連絡協議会補助金は、地域限定の自治公民館への運営費補助であり、公平性の観点から今後は各地域の負担とすることにし廃止します。	612	—	※平成 18 年度実施済み	—	612 100.0%	○	生涯学習課
13	対馬視聴覚教育運営費補助金は、主に補助団体職員の人件費補助であり、公民館職員等の活用により対処することとし廃止します。	2,229	実施	補助金を廃止しました。	—	2,229 127.2%	○	生涯学習課
14	日本博物館協会負担金は、加入する効果がないことから会を脱会し廃止します。	15	—	※平成 18 年度実施済み	—	15 100.0%	○	文化財課
15	九州博物館協会負担金は、加入する効果がないことから会を脱会し廃止します。	5	—	※平成 17 年度実施済み	—	5 100.0%	○	文化財課
16	全国民俗芸能保存振興市町村連盟会費は、加入する効果がないことから会を脱会し廃止します。	15	—	※平成 17 年度実施済み	—	15 100.0%	○	文化財課

17	職員厚生費補助金は、財政状況悪化のため休止し事業内容を検討します。	1,390	実施	非常に厳しい財政状況のため、予算計上していません。	—	1,390	○	総務課
						100.0%		

《 縮 小 》

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	19目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	社会福祉協議会の運営は、市への依存が高いため、団体のあり方や事業全体についての見直しを促し、補助金の削減に努めます。	14,672	検討実施	事業見直しにより、支所の統廃合、嘱託職員の削減を実施しました。	—	29,486 201.0%	○	福祉課
2	厳原愛育会事務局運営補助金は、理事会の回数等を削減し経費節減に努めます。	—	実施	※平成18年度実施済み	—	— —	○	福祉課
3	診療所運営費補助金については、対馬市の医療全般について見直しを行うとともに、補助金の統一を図ります。	6,599	実施	補助金の統一については平成18年度に実施しました。今年度は一律2割カットを実施し、医療全般の見直しについて検討中です。	—	10,537 160.0%	△	健康推進課
4	祭、イベントの運営補助金は、対馬3大イベント(アラン祭、チング音楽祭、国境マラソン)とシーカヤック大会とし、その他は地区の特性を生かした活性化補助金を創設します。	—	実施	地区の実情にあった有効な振興策を策定できず、一律800千円の地域活性化補助金を交付するにとどまりました。	—	8,126 —	△	観光交流課
5	商工会運営費補助金は、組織や事業内容の見直しを図り補助金額を見直します。	11,496	実施	※平成18年度実施済み	—	11,496 100.0%	○	商工課
6	有害鳥獣駆除事業補助金のうち、保険料の補助については廃止します。また、シカ駆除の1頭あたりの単価についても見直します。	—	実施	昨年に引き続き単価の見直しを行いました。13,000円→10,000円	—	— —	○	農林課

7	しいたけ生産推進補助金は、意欲のある生産者と異業種を含む新規参入者を重点的に支援し、かつ規模拡大や団地化を促すため、個数に応じた単価に見直します。	360	実施	平成 18 年度実施済み。 2 万個以上 10 万個未満 1 円 10 万個以上 1 円 50 銭 ※植菌量が 16 年度に比べて増加し、補助金総額は増加しています。	—	— —	○	農林課
8	そば生産出荷奨励事業補助金は、10a あたりの補助単価を見直します。	3,919	実施	平成 1 8 年度実施済み 10,000 円/ha→5,000 円/ha	—	4,073 103.9%	○	農林課
9	イノシシ捕獲補助金は、1 頭あたりの捕獲補助単価を見直します。	—	実施	昨年に引き続き単価の見直しを行いました。 16,000 円→12,000 円	—	— —	○	農林課
10	繁殖牛授精補助金は、1 頭あたりの補助単価を見直します。	513	実施	平成 1 8 年度実施済み 6,000 円/頭→3,000 円/頭	—	672 131.0%	○	農林課
11	漁業共済掛金助成金の助成率を見直します。	3,098	実施	※平成 18 年度実施済み	—	6,735 217.4%	○	水産振興課
12	アコヤ貝種苗購入補助金は、単価の見直しを行います。19 年度以降については、特定の漁業者に対する補助であるため、今後見直していきます。	1,145	実施	単価については平成 18 年度に実施済み 1 円/個→0.5 円/個 補助のあり方に対する見直しについては、農業関係の補助金などとの関係もあり、今後の検討としました。	—	1,225 107.0%	○	水産振興課
13	日本スポーツ振興センター負担金は、校（園）内及び通学（園）中の事故の際の保険料であり、現在は全額市の負担ですが、政令で定める範囲での保護者の負担を求めます。 【19 年度の指標】 保護者負担率 小・中学校 40% 幼稚園 60%	1,203	実施	平成 18 年度から、保護者から小・中学生は 380 円（40%）、幼稚園児は 180 円（60%）の負担をしていただいています。	小・中学生 40% 幼稚園 60%	1,210 100.6%	○	教育委員会 総務課

14	自治公民館建設費補助金は、各自治公民館が新、増、改築事業を行う際の補助ですが、補助率や限度額を縮小します。 【19年度の指標】 補助率 50% 限度額 10万円以上100万円以内	—	実施	平成18年度から補助率や限度額の見直しを行い、その内容により対応しましたが、補助金申請はありませんでした。	補助率 50% 限度額 10万円以上100万円以内	— —	○	生涯学習課
15	自治公民館活動費補助金は、各自治公民館が事業（スポーツ等）を行う際の補助ですが、限度額を縮小し補助対象期間を設けます。 【19年度の指標】 限度額 1万円以上3万円以内 対象期間 5年間	—	実施	※平成18年度実施済み	限度額 1万円以上3万円以内 対象年度 5年間	— —	○	生涯学習課
16	スポーツ活動振興補助金は、補助内容の精選並びに適正な補助率への見直しを行います。	6,898	実施	※平成18年度実施済み	—	8,327 120.7%	○	生涯学習課

《 他の関連組織への統合や補助金の一本化 》

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	19目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	対馬南地区と北地区防犯協会への補助金は、団体を統合し補助金の一本化をします。	1,143	—	※平成18年度実施済み	—	1,143 100.0%	○	総務課
2	交通安全協会補助金は、各支部への補助金を廃止し、警察署管内での協会補助金の一本化をします。	4,559	—	※平成18年度実施済み	—	4,559 100.0%	○	総務課
3	交通安全協会母の会連合会補助金は、各支部への補助金を廃止し、警察署管内での協会補助金の一本化をします。	657	—	※平成18年度実施済み	—	657 100.0%	○	総務課

4	手をつなぐ育成会と心身障害児親の会を統合することにより補助金を一本化し、効率化を図ります。	113	—	平成 18 年度に補助金の一本化を実施済み 平成 19 年度は、事業の見直しにより補助金を減額しました。	—	839 742.5%	○	福祉課
5	ホームステイ事業のあり方について、各支所単位に計上してある予算を本庁に一括計上し、事業の統一を図ります。	2,668	—	補助金については平成 18 年度に統一しましたが、事業については地域ごとの活動であり、統一はしていません。	—	2,864 107.3%	△	観光交流課
6	校長会と学校連絡会（校長会）への補助金は、団体を統合し補助金の一本化をします。	474	—	※平成 17 年度実施済み	—	521 109.9%	○	学校教育課
7	教頭会と学校連絡会（教頭会）への補助金は、団体を統合し補助金の一本化をします。	375	—	※平成 17 年度実施済み	—	412 109.9%	○	学校教育課
8	青少年健全育成協議会補助金は、地区協議会への補助金を廃止し、補助の一本化をします。	4,490	—	※平成 18 年度実施済み	—	4,761 106.0%	○	生涯学習課
9	文化協会補助金は、地区文化協会への補助金を廃止し、補助金の一本化をします。	1,135	—	※平成 18 年度実施済み	—	1,212 106.8%	○	生涯学習課
10	対馬の自然と文化を守る会補助金は、地区の自然と文化を守る会補助金は廃止し、補助金の一本化を行います。	384	—	※平成 17 年度実施済み	—	486 126.6%	○	文化財課
11	対馬体育協会補助金は、一部の地区協会への補助金を廃止し、補助金の一本化をします。	7,139	—	※平成 18 年度実施済み	—	8,516 119.3%	○	生涯学習課

(2) 公共施設管理と委託

[公の施設]

○ レクリエーション・スポーツ施設

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	19目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	市内にある5ヶ所の温泉施設については、廃止を含めた経営見直しの方向性を協議し、効率的な運営とします。 【19年度の指標】 施設数 5施設	—	実施	今後の方向性について、他の公共施設も含めた見直しの中で検討しました。	5施設	— —	×	観光交流課 福祉課
2	各種観光施設の運営方法について、主要な観光施設を重点的に管理するなど、メリハリのある管理体制の検証、見直しを実施します。	2,566	実施	抜本的な管理体制の構築ができず、行革大綱に沿った取り組みができませんでした。 ※効果額がマイナスとなっている原因は「湯多里ランド」の管理運営変更によるものです。(平成16年度比較35,000千円の増)	—	▲31,634 —	×	観光交流課
3	鹿牧場は、観光客も少なく、施設も老朽化していることから18年度の早期に廃止します。	3,650	—	動物愛護法の改正により、廃止に至る手段が限定され、鹿の飼育を中止することができなくなりました。	—	1,900 52.1%	△	観光交流課
4	対馬ファミリーパークは、指定管理者制度を導入します。	2,133	検討	指定管理者制度による基本協定(5ヶ年)と年度実施協定を締結しました。	—	3,391 114.3%	○	都市計画課
5	公園、公衆便所の清掃管理方法(単価、回数等)の統一を図ります。	—	実施	管理方法等の統一について、担当者による協議を行いました。が、実施にはいたっていません。	—	— —	×	総務課

○ 産業振興施設

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	19目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	対馬ファミリーパーク直売所は早期に指定管理者制度を導入します。	1,188	実施	施設の効率的な運営を図り、ファミリーパーク直売所利用組合へ委託することとしました。	—	1,404 118.2%	○	農林課
2	農協が使用している農産物集出荷貯蔵施設等については、施設使用料を徴収します。	—	実施	施設使用について協議を行いましたが、使用料徴収にはいたりませんでした。	—	— —	×	農林課

○ 基盤施設

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	19目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	斎場の管理運営については、管理委託料の統一を計画的に図りながら、5施設を3施設に削減します。 【19年度の指標】 施設数 5施設	5,025	検討	平成17年度に決定した見直しに基づき、管理委託料を調整しています。また、北部地区の2施設が老朽化しているため、統合した施設建設について着手しました。	5施設	4,357 86.7%	○	市民課
2	ゴミ処理施設は、運営方法を抜本的に見直し、徹底したコスト削減を図ります。	—	実施	運営コスト削減のため、長期委託契約の可能性についての調査、検討を行いましたが、抜本的対策に至りませんでした。	—	— —	△	廃棄物対策課
3	し尿処理施設は、運営方法を抜本的に見直し、徹底したコスト削減を図ります。	—	検討	運営コスト削減のため、長期委託契約の可能性についての調査、検討を行いましたが、抜本的対策に至っていません。	—	— —	△	廃棄物対策課
4	対馬商店街共同利用施設（パル21）駐車場の管理経費は、民間の負担とし、公費支出を廃止します。	268	—	※平成18年度実施済み	—	286 100.0%	○	商工課

5	厳原・比田勝両港のターミナルビル維持管理は、指定管理者制度による民営化を進めます。	1,698	実施	韓国からの旅行客増に伴い、施設が手狭となっているため、利用者のサービス向上と施設の管理の効率化が図られる方向で検討しました。	—	412	△	管理課
						24.3%		

○ 文教施設

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	19目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	小中学校の廃止・統合は、基本計画に基づき、複式学級編制解消を図るための適正規模の学校配置を進めます。	—	検討	豆酩小学校瀬分校を閉校し、豆酩小学校に統合しました。	—	—	○	学校教育課
2	幼稚園の廃止・統合は、計画に基づき進めます。	—	検討	北幼稚園を民間へ設置者変更を行いました。	—	—	○	学校教育課
3	給食施設は、管理運営方法を統一し施設数も見直しながら、運営先の一本化を行います。 【19年度の指標】 施設数 11施設	—	検討 実施	管理運営方式の統一と、上対馬町及び上県町管内の給食施設の統合計画について検討を行いました。	11施設	—	○	教育委員会 総務課

○ 医療・社会福祉施設

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	19目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	保育所については、再配置計画を策定し、施設の廃止統合及び民間委託を進めます。 【19年度の指標】 施設数 24施設	—	実施	保育所の再配置計画について、素案の作成を進めました。	26施設	— —	×	福祉課
2	各種福祉施設の管理運営については、内容全般にわたり検証を行い徹底したコスト削減を図ります。	992	実施	高齢者生活福祉センターなど指定管理施設のコスト削減を図りました。	—	5,101 514.2%	○	福祉課
3	老人福祉施設「喜多の苑」の管理については、指定管理者制度を導入し経費の削減を図ります。	—	実施	※平成18年度実施済み	—	— —	○	福祉課
4	直営の診療所の管理運営については、内容全般にわたり検証を行い、徹底したコスト削減を図ります。	—	実施	職員の減員と診療体制の充実を図った結果、診療報酬増により大きな効果が得られ、一般会計からの繰入金を削減することができました。	—	47,951 —	○	健康推進課

○ その他

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	19目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	市道、農林道の除草委託料の単価の統一を図るとともに、その単価についても見直しを図ります。	17,191	実施	平成18年度から市道の委託料単価を統一しました。	—	45,359 263.9%	○	農林課 管理課
2	各地区集会施設は、指定管理者制度を導入します。	—	実施	※平成18年度実施済み	—	— —	○	関係各課

[公の施設以外の施設]

○ その他

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	19目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	仕様の統一や効率化を図り経費の節減を図ります。 本庁・支所・出張所庁舎等の清掃委託 市全施設の管理機械警備委託	—	実施	ワックス清掃の回数を年1回に減らし、経費削減を図りました。	—	—	○	総務課
2	舟ぐるう船については、活用法を検討し、活用しないものについては廃止します。	—	実施	検討を行いました。有効な活用方法を講じることができませんでした。	—	—	△	観光交流課

(3) 市出資団体等

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	19目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	(株)対馬国際ラインは、設立目的を達成済みのため完全民営化に向け、外郭団体の見直しに関する指針（以下「指針」という）に基づき見直します。	—	検討実施	株主総会において、市の方針として会社の解散、民営化への移行の方向性は変わらない旨を伝え、株主の意見を求めました。	—	—	○	政策企画課
2	社会福祉協議会は、指針に基づき見直します。	14,672	検討実施	事業見直しにより、支所の統廃合、嘱託職員の削減を実施しました。	—	29,486 201.0%	○	福祉課

3	(財) 厳原愛育会は、保育所の適正配置と民営化の推進を前提に指針に基づき見直します。	3,493	検討実施	指針に基づき現状と問題点を整理していますが、結論に至ってはいません。	—	6,719 192.4%	×	福祉課
4	(財) 美津島町振興公社は、最適な施設管理手法を策定しながら指針に基づき見直します。	3,242	検討実施	検討を行いました。有効な活用方法を講じることができず、委託料減にとどまりました。	—	18,312 564.8%	×	観光交流課
5	(財) 上対馬町振興公社は、国民宿舎「上対馬荘」及び「渚の湯」の存廃または有効活用の方針を明確にしながら指針に基づき見直します。	12,200	検討実施	上対馬荘、渚の湯ともに経費削減の達成ができず、存廃にかかる有効な手だてを講じることができませんでした。	—	11,380 93.3%	×	観光交流課
6	対馬観光物産協会は、組織強化を前提に指針に基づき見直します。	5,836	検討実施	平成19年度から市職員を派遣し、会員増、自主財源確保に向けた取り組みを行いました。	—	9,496 162.7%	○	観光交流課
7	(財) 対馬国際交流協会は、指針に基づき見直します。	—	検討実施	運営経費縮小について検討しました。	—	— —	○	観光交流課
8	(財) 美津島町担い手公社、(財) 峰町総合開発公社及び(財) 上県町産業開発公社は、市の農業振興施策の中で公社と民間がどの部分を担うのかを明確化し、事務事業を見直したうえで統合をします。	15,729	検討実施	新公益法人制度改革関連法の施行に伴い吸収合併するよう各公社で協議を行いました。	—	17,653 112.2%	○	農林課
9	(株) 対馬物産開発は、指針に基づき抜本的に経営改善を進め、類似の団体との統合を検討します。	—	検討実施	経営状態の改善を図り、類似団体との統合が検討できるよう中期経営改善計画に基づき、経営改善を目指しました。	—	— —	○	商工課
10	(株) カミレイは、指針に基づき一層の経営改善を進めます。	—	検討実施	経営状況は良好であり、現状を継続していくため、なお一層の経営努力に努めました。	—	— —	○	水産振興課
11	(財) 豊玉町振興公社は、指針に基づき一層の経営改善を進めます。	—	検討実施	平成19年度は、諸般の事情により経営状況は芳しくありませんでしたが、経営努力に努めた結果、改善の方向へ向かっています。	—	— —	○	水産振興課

12	(株)まちづくり厳原は、役割、責任体制及び事業方針を明確にしたうえで指針に基づき見直します。	—	検討 実施	(株)まちづくり厳原は交流センターの管理・運営のみを行うこととしました。また、市中銀行に対して、繰り上げ償還を実施し、支払利息を抑制することで経営の安定を図りました。	—	—	○	商工課
						—		

(4) 公共事業のコスト縮減

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	19目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	公共工事コスト縮減について、担当部署を設置し各段階における具体的施策を策定します。	—	実施	平成18年度に行動計画を策定し、平成19年度に関係各課に周知しました。	—	—	○	建設課

4 公営企業等

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標 効果額	19目標	取組実績	指標	効果額 達成率	進捗 状況	
1	公営企業は、中期経営計画を策定し経営の総点検と経営改革の推進により、経営の健全化・効率化等経営基盤強化への取り組みを進めます。	—	実施	水道事業については、経営の健全化・効率化を目指すための水道事業（公営企業）と簡易水道事業の経営統合に向けて、資産の調査、水道施設の統合事業、水道配管台帳の整備を行いました。 その他の公営企業についても中期経営計画により経営基盤の強化を図りました。	—	—	△	福祉課 政策企画課 水道局

2	水道料金は、口座振替、自主納付の啓発指導の徹底や給水停止等により未収額の縮小に努めます。 【19年度の指標】 水道料金未収額 18,000千円	—	実施	給水開始受付時に水道料金の口座振替を推進し、また、集金人を通じて口座振替への変更をお願いしています。 料金未納者に対しては納付を促し、それでも納入がない場合には給水停止も行いました。	23,519 千円	— —	△	水道課
3	特殊勤務手当については、17年度に水道作業手当を廃止します。 【19年度の指標】 見直し手当数 1件	304	実施	※平成17年度実施済み	—	304 100.0%	○	水道課
4	特別養護老人ホームについては、民営化に向けた取り組みを行い平成22年度までに1施設を民営化します。	—	検討	中期経営計画の点検・確認を行い、今後の取り組みについて検討しました。	—	— —	△	福祉課
5	公営企業以外の特別会計は、中期的な収支見込みを策定し、事務事業の再編・整理、廃止・統合や経費節減を進めます。	—	実施	診療所特別会計については、収支見込の策定にはいたっていませんが、診療体制の充実や職員の見直しにより経営健全化に努めました。国民健康保険特別会計については、平成20年度からの特定健診事業開始により、状況を把握しながら見直しを図ります。	—	— —	△	保険課 健康推進課
6	税込確保のアクションプランを策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。 【19年度の指標】 国保税徴収率(現年+滞納繰越) 75.9%	—	実施	滞納者に対し家宅捜査による動産の差し押さえと公売を実施するなど、滞納処分の強化を図った結果、現年分及び滞納分それぞれでは収納率が向上したものの、全体では前年を下回りました。	66.3%	— —	×	税務課
7	国保健康優良世帯表彰記念品については、早期発見・早期治療といった医療費抑制には逆効果のため廃止します。	1,750	—	※平成18年度実施済み	—	1,597 100.0%	○	保険課
8	一部の支所において作成している健康カレンダーについては、費用対効果の面から廃止し、保健事業の内容を統一して、効果的な事業の周知に努めます。	3,746	—	健診事業等の周知については、市報、回覧、町内放送、有線テレビ等を活用しました。	—	2,150 100.0%	○	保険課

9	国保運営協議会委員を縮小します。 【19年度の指標】 委員数 9人	268	実施	※平成18年度実施済み	9人	21	○	保険課
						7.8%		
10	老人保健会計医療費通知の回数を年6回から半数の3回に減らし、経費の削減を図ります。	1,704	実施	※平成18年度実施済み	—	1,056	○	保険課
						62.0%		
11	介護保険料は、定期的な徴収を実施し未収額を縮小します。 【19年度の指標】 未収額 20,000千円	—	実施	介護保険料未収額を縮小するために、臨戸徴収を実施しました。徴収率の比較では、現年度分は昨年より上昇しましたが、滞納繰越分では、下回りました。全体の未収額については、若干ですが減少させることができました。	29,588 千円	—	△	保険課
						—		
12	事業者移動費援助サービス負担金は、合併により一提供（一市）地域となったことから廃止します。	1,957	実施	※平成18年度実施済み	—	1,957	○	保険課
						100.0%		

5 行財政改革の進捗管理

(単位：千円)

No.	実施計画の内容			平成19年度進捗状況				所管課
	取組項目	目標効果額	19目標	取組実績	指標	効果額達成率	進捗状況	
1	行財政改革大綱実施計画の進捗状況は、対馬市行財政改革推進委員会において毎年1回評価をし、市のホームページ等により公表します。	—	—	市のホームページにより進捗状況を公表したものの、行財政改革推進委員会を開催することができず、評価いただけませんでした。	—	—	△	総務課

平成 18 年度の経費節減等財政効果

《 歳入の確保 》

	目標効果額	効果額実績
税収の確保	132,317	—
その他の財源の確保	51,185	26,598
不用財産の売却	—	3,424
公営企業等	229,844	—
計	413,346	30,022

《 歳出の削減 》

(単位：千円)

	目標効果額	効果額実績
人件費削減	507,773	728,081
職員削減		
正職員	404,761	542,379
嘱託職員	90,916	171,783
その他（福利厚生事業）	1,390	1,390
その他（委員報酬）	4,692	4,306
その他（日当）	6,014	8,223
施設等管理経費の見直し	34,776	110,143
補助金・負担金の整理合理化	142,429	186,949
投資的経費の見直し	6,862,081	7,111,165
内部管理経費の見直し	24,270	17,668
その他の事務事業の整理合理化	168,292	241,857
その他（出資団体等）	40,500	63,560
公営企業等	9,425	6,781
計	7,789,546	8,466,204

※ 効果額は平成 16 年度と比較したものです。